

經濟論叢

第六十二卷 第五號

國民所得の測定に就て(上).....豊崎稔

家計調査の諸問題(上).....山本正治

スミス國富論に於ける「運送貿易」の概念.....佐波宣平

カール・レヴェット「マックス・ウェーバー
とカール・マルクス」.....田中眞晴

京都大學經濟學會

家計調査の諸問題（上）

——特にエンゲルを中心として——

一、序

戦後家計調査が流行している。誰でも好みに應じて官廳、公共團體、企業、労働組合、民間調査研究機關等家計調査を手にすることが出来る。かくの如き家計調査の氾濫は、とりもなおさず國民大衆の生活に於ける窮乏の累積を物語るものである。

我國に於て家計調査が盛んに行われたのは、高野博士による「月島労働者家計調査」（大正八年）をはじめとして、おゝむね經濟循環の不況の局面に於てであつた。恐慌及び不景氣の局面こそ、勤勞大衆の犠牲に於てその克服策が講ぜられ、さなくとも窮迫した彼等の生活が、さらに極端な窮迫におちいつたからに外ならない。これは我國のみの現象ではなく、世界各國を通じて、家計調査の盛行を見、家計調査に對する社會的要望が強く提起されたのは、イーデン（一七九五年）、デュックプロテロー（一八五三年）、ルブレール（一八五五年）、の調査より、常に經濟不況に基く勤勞者の生活困難が、現實に社會の注意を呼び起した時か、勤勞階級の中に生じた不安動搖が、爲政者に對して警鐘を

鳴らしたときであつた。

家計調査が經濟不況の局面に於て盛んであつたと言うことのうちに、從來の調査が常に勤勞階級を對象としたこと、しかも勤勞階級の生活状態を眞實に把握するためではなく、屢々極めて政策的政治的に行われたことの根據がある。即ち從來の社會政策的立場より爲される場合は、資本主義社會に於ける相對的過剩人口の底積である被救恤民の文字通り慈善的な「細民調査」を別とすれば、常に勤勞階級の生活状態を良好に描き出すことにより、財政的負擔を免がれんとして、或は政治的に爲される場合には「家計調査が行われる以上何か救濟策が講ぜられるだろう」と言う人のよい期待を抱かし、昂揚した勤勞階級の不滿を鎮撫するための欺瞞的ゼスチャーとして行われたのであつた。これは既にエンゲルが指摘し、憤りを吐露したところであるが、我國の家計調査には、特にかゝる僞瞞の強いことを指摘せざるを得ないのである。

正常な經濟循環の場合は、やがて恐慌が克服され、勤勞階級の生活が部分的に好轉することも可能であつたらうが、敗戦後の我國に於て、近く勤勞階級の生活が好轉すると言う期待は如何なる政治機構の下でもあり得ない。従つて現在一時的誤魔化しの家計調査は絶対に考えられないのである。戦後再び組織の力をとりもどした勤勞階級が戦争中は強權的な力により、現在は驚威的なインフレーションの下で切り下げられた實質賃金の低下を阻止し回復するためによりどころとした賃金論が當然「勞働力再生産費説」であり、しかも要求している最低賃金すら分配の問題として解決される地盤を我國社會經濟は既に失ひ、問題が否應なく生産關係、所有關係の問題として提起されているとき、はじめて自らの創意を生かし、自らの手によつて勤勞者の家計調査を組織せんとしている勞働組合にとつて、家計調査が如何に重要な意義をもつかを論ずる必要はないであらう。家計調査を如何なる機關が實施しよ

うと、勤勞階級の窮迫した生活の實相を如何にして把握するか、唯一の問題であることは明らかである。

勤勞階級の生活水準を示す材料は家計調査以外にも存在する。例えば實質賃金、國民所得中の勤勞者所得の比重、個人當り消費額、失業状況、疾病、工場災害及び社會保險に關する資料等がこれである。然し最も具體的に勤勞階級の生活實態を示すものとしては、家計簿による家計調査以外にない。そのうえ家計調査は、生活窮迫の一般的傾向のみでなく、生活程度を異にする各階層、生活條件を異にする各集團の生活内容にあらわれた差別をも示すことが出来る。

現在我國に於ける勤勞階級の生活が、敗戦後の特殊な社會經濟條件に於ける特別な窮迫状態にあるため、家計調査の方法を検討するに當つては、新しい觀點から批判することが必要である。經濟安定本部が、新しい調査様式による家計調査——その實質は極度に偽瞞的である。——を要望して、非組織的不統一であつた各所の家計調査に組織と統一とを與えんとした意圖もこゝにある。

然るにこの家計調査をむしろ否定するものとして、理論生計費の問題が、しかも賃金値上の問題を契機として提起され、家計調査の組織に對してかなり攪亂的な作用を及ぼすに至り、現在の政治的經濟的條件の下で、賃金問題に關聯し、家計調査の方針を明確に規定することは、益々緊要性を加えるに至つた。小論はこの課題を専らエンゲルの家計調査分析を中心として理論的に追求し、家計調査の在り方を明らかにすることを目的とするものである。彼が「數」より遠ざかりながら、猶「數」に執着したものがその「ベルギー労働者家族の生活費」であつたし、エンゲルの法則なる名の下に、其の後の家計調査を規定したのも彼であり、更らに現在の家計調査をめぐる種々の問題に關し、多かれ少なかれ體系的な敘述を彼の著作の中に認め得るからである。

二 家計と家計簿

家計調査によつて勤勞階級の生活實態を知るためには、言う迄もなく家計簿によらねばならぬ。從來、アーサーヤング、グレゴリーキングに於ける如く、一部の推計、若干の理想計算による修正を含んだものもあるが、本來家計調査は、全面的に家計簿の記載に依據する現實計算でなければならぬ。従つて家計簿とは何かと云うことが先づ問題となつて來る、然し家計簿が何であるかは、その記載對象である家庭經濟の性格及びその運動形態たる家計の意義に關する理解にかゝつてゐる。從來家計調査を問題とする場合、家計簿は勿論のこと、家庭經濟そのものも殆んど問題とされなかつた。家庭經濟は勞働力の再生産が行われる場所であると言ふ理解が、單に生理的技術的問題にすりかえられて論ぜられたか、家計簿の記載項目が、單に技術的に検討されたか、或は鋭い階級的批判と雖も、勤勞階級の生活水準を眞に反映するよう、家計調査が組織され、調査對象が選定されなかつた點を指摘したにすぎない。

これは從來家計調査が、單なる慈善的な事業として、被救恤民及び勤勞階級の保護救濟を唯一の問題とする消費論の立場からなされ、従つて經濟外の問題として技術家によつて處理されたために外ならない。それにも拘わらず戰前迄家計調査を實施し分析するに當り、さして混亂を示さなかつたのは、全くエンゲルの偉大さに負うべきものである。然るに從來の方法による家計調査及び結果表章は、昭和二十一年十月に於ける國鐵、官公廳の爭議を契機として、全く信頼性のない非現實的なものとして、勤勞階級の手から拋棄され「理論生計費」の背後に陰滅したかの觀を呈しているのである。勤勞階級の生活實態を示すものは家計調査以外にないに拘わらず、家計調査に全的に

依存し得ないと言うこと、この矛盾した事態の解決を、家計調査論は與えなければならぬ。それは家庭經濟及びその運動形態の正しい理解、家計調査の技術的な處理から經濟學的な理解への移行によつてのみ與えられるであらう。

これは戦後に於てすらなお家計調査の専門家が殆んど無關心であつたに拘わらず、家計調査には全く無關係な大河内一男氏によつて既に戦時中指摘され、今後採らるべき家計調査の方向が暗示されて居たし、昭和十六年十月の杉本榮一氏の指導になる内閣統計局の家計調査特別表章及び、昭和十九年の豊崎稔氏の指導になる大阪商工會議所の標本家計調査が夫々の方向に實踐的な解決を見出していたところである。問題はこれらのみより多い果實が攝取されることなく抛棄され、家計調査が再び、物價聽、厚生省、大藏省等の官僚の手に移つたことにある。

大河内氏は消費の問題を官房財政學的な、家政技術的な問題から解放して「戦時經濟の循環展開との聯關に於てその積極的機能に於て把えらるべき」ことを鋭く指摘し、家庭經濟に於ける消費は、消費材の消費であるけれど、それは決して完結的な消費でなく、勞働力の再生産として生産の擔い手を再生産するものであることを強調している。

勤勞階級の家庭經濟に於ける實質的内容が、勞働力の再生産であることは、戰爭中勞働力の不足が痛感されるに至つたとき、家計調査を擔當した人々によつて漸く理解されはじめた。現在このことは、家計調査を論ずる限り、自明の前提として何人も指摘するところである。然し如何なる場合にも勞働力の再生産と言うことは、生理的文化的な意味のものとして技術的に理解されているにすぎないのである。然し家庭經濟が一個の經濟現象である限り、勞働力の再生産は嚴然たる經濟問題として理解されなければならぬ。即ち家庭經濟は所得運動の具體化であり、所得運動は資本の運動から分離した獨自のものとして、社會的資本の再生産運動の一構成部分をなしている。このことから次の四點が要約される。

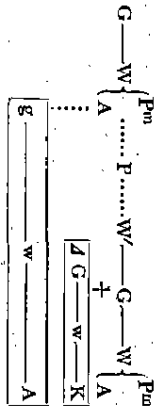
第一に所得運動が社會的資本の總再生産運動に於ける一構成部分であるため、所得運動の具體的現われである家庭經濟は、社會的資本の總再生産運動の結節としてその運動法則、特徴を鋭く且つ集中的に反映するものであると言ふこと。

第二に所得運動が資本の運動より分離したものであるため、それによつて根本的に規定されざるを得ない。資本の運動が資本たる歴史的 성격の再生産→擴大再生産である以上、それに規定される所得運動は資本家階級(地主、貸付資本所有者)及び勤勞階級を再生産→擴大再生産し、かくて資本主義的生產關係の擔い手が再生産→擴大再生産されると言ふこと。

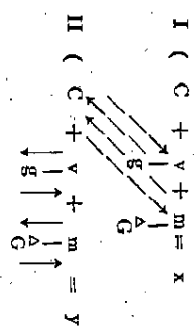
第三に所得運動は、独自の運動であるため所得運動は家庭經濟に於て独自の運動形態をもち、それは家計運動として現象すると言ふこと。

第四にかくして家計調査は從來理解されていた如く、社會經濟から切斷された私經濟單位たる家庭經濟を問題とするのではなく、社會經濟に結びつく歴史的經濟的範疇たる家庭經濟を對象とすると言ふこと。

資本の運動たるその形態變化及び社會的資本の再生産運動を次の如く定式化することによつて、所得運動たる家庭經濟と、資本の運動との對立し錯綜した諸連關相互規定を理解することが出来る。

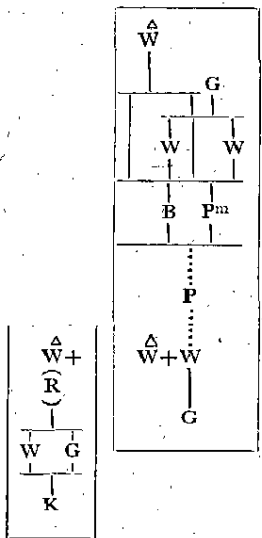


即ち賃金(G)は労働者によつて、資本の追加部分である利潤(ΔG)は企業者、貸付資本所有者、地主によつて消費され(單純再生産を前提)、従つてそれら各々の所得運動は、資本の回轉から分離した獨立の運動を形成し、それは家庭經濟に於て家計運動と言う現象形態をとり、労働階級(A)資本家階級(K)と言う資本主義的生產關係の擔手が再生産されている。この獨立し分離した所得運動と資本の運動との關係は次の如く示される。



所得運動が資本の運動と不可分に結び付きながら社會的資本の再生産運動の構成部分となり、従つて労働力の再生産は決して生理的技術的問題でなく、社會的經濟的問題であることは極めて明瞭である。

家庭經濟が社會的經濟的、それ故に歴史的であると言うことは、經營と生活と不可分に結び付いている勤勞農民の場合、益々明らかである。この場合所得運動は獨立することなく、經營資金の運動とからみ合いながら半封建的な生產關係、生活様式が再生産される。



即ち生産物は一部分貨幣形態に轉化され一部分は現物形態の儲蓄運動をつゞけ、貨幣資金の一部は生産手段に他は生活必需物資に轉化し、現物形態に於ける生産物の生産手段部分消費部分と相合して、獨立農民自身(B)が再生産され、農業經營がいとなまれば、明

らかに家庭經濟の中に統一されているのである。小作農の場合は生産物の一部が地代に轉化され、同様に貨幣形態と現物形態の結合した運動として、地主階級(K)が再生産されているのである。かくの如き歴史的な家庭經濟に於て、農民の所得運動は現象している。

家庭經濟が社會的資本の再生産運動に於ける結節であると言う理解は、殆んど全ての家計調査技術家によつて現在迄看過されているに拘わらず、既に若きエンゲルによつてその歴史的な勞作「ザクセン王國に於ける生産消費事情」(一八五七年)に於いて示されていた。その中で彼は決して家庭經濟を單なる私經濟的問題として理解して居ないのである。これは「消費の大いさは、生産の最少限を決定する」と言う公理に明瞭に表現されている。彼は家計分析によつて得た家計の標準的消費構成(消費中數)より、その國の最も合理的な産業構造、勞働力配置、人口政策の構想を導かんとし、標準的な消費構成に照應せざる産業構造、産業部門別人口密度をもつて部分的恐慌の可能性をさへとかんとした。これは明らかに、彼が家庭經濟を社會經濟に於ける結節として、社會的資本の總再生産運動と相互關係に於いて理解していたことを示すものである。

然しながら家庭經濟が、社會經濟に於ける結節であると言うことは、エンゲルの考えた如き意味に於てではない。明らかに既に述べた資本の回轉、社會的資本の再生産運動の表式に示される如く、全くその逆の意味に於てである。家計分析による家庭經濟の運動から、社會的資本の再生産運動の法則が導かれるのではなく、資本の再生産運動の法則性格こそ、所得運動を規定し、その法則、性格を鋭く且つ集中的に表現するものとして、家庭經濟が分析されるべきである。

社會的資本の再生産運動が歴史的なものであり、飛躍、質的變化をもつことは言う迄もない。従つて所得運動も

其の現象形態たる家計運動も、共に質的變化をもつものである。このことはエンゲルの分析方法が絶対的なものでないと言うことを意味し、従つてエンゲルの家計分析、調査の方法、様式をその儘現在の家計調査、分析に適用し得るか否かと先づ第一に究明されるべきであることを示すに外ならない。事實エンゲルの法則なるものも、シュワビーの法則も、ハムブケ、ラスパイアー、パウエル等も、おしなべて家計費支出中に占むる消費各項目費の割合の變化及び相違によつて、家計貧窮の度合を確定せんとするものであつた。明らかに百分比の變化は、單に量的相違推移を示すにすぎない。従つてエンゲル、シュワビー、パウエルの法則は、生活状態の量的變化に關するものとしてそれ自體制限的なものであり、生活様式、内容が質的な變化をなした社會經濟に於ては、その儘の形で妥當しないことを示している。敗戦後の我國の社會的再生産運動及び勤勞階級の家庭經濟は、極めて大きな質的變化をよけていて、家庭經濟の實質的内容もその運動形式も全く異つてゐる。これは家計調査を檢討する場合の第一の前提である。

家庭經濟に於ては、勞働力の再生産、勞働者の再生産と、他方資本家、地主、利子所得者等の再生産が、所得たる收入から支出への運動によつて實現され、家計運動は、收入と支出と云う對立物の統一として現われる。即ち $g-W-A$ (他方では資本家階級) $—g$ (購買—消費—勞働) と云う運動に定式化され、資本の運動なる $G-W-G'$ (商業資本購買—販賣とも $G-G'$ (貸付資本 貸付) とも、 $G-W...P...W'-G'$ (産業資本 購買—生産—販賣) とも異なる獨特の運動であることは、既に説明したところである。従つて家庭經濟が $G-W-A$ (他方では資本家階級) $—g$ の内容とそれを實現する運動形式の歴史的變化を中心として、即ち $g-W-A$ の内容と $g-W...W'-A$ (他方では資本家階級) $A—g$ の運動形式の質的變化を追求し、檢討することを、中心的な問題として所有していることは明らかである。

言う迄もなく、家計調査により家庭經濟の家計運動を綜合的に把えることは、商品流通が支配的となる資本主義

的生産關係の發生に隨伴し、從つて家計調査は價值法則を中心とする貨幣運動によつて把握された。然し價值法則は必らずしも貨幣を媒介とする商品流通にのみ顯現するものではない。物々交換の中にも價值法則は貫徹し得るし、更らに價值法則とは無關係な運動、商品形態をとらない物の運動も、完全に社會から驅逐されないのみならず、或る場所には、又或る段階では、不可避な要素として家庭經濟の中に滲透している以上、家庭經濟の運動形式も、永久に又一律に貨幣運動に固定するものではない。エンゲルにとつて「ベルギーの労働者の家計調査」は「家計費調査」と同一であつたが、これは社會的な生産が交換を、しかも販賣を目的としてなされ、貨幣が全能的な力を發揮し、且つ將來益々その力を強化すると言ふ見透をもつ經濟發展の歴史的段階に照應するが故に然るのであつて、如何なる社會狀態の家計調査にも妥當するものではない。かゝる意味で家庭經濟の運動形式も又歴史的である。

家庭經濟に於いて所得運動は、家計運動と言ふ現象形態をとるが、家計簿はこの家計運動を收入から支出への流れ、收入と支出と言ふ對立物の統一、その不斷の運動として、實質的にも形式的にも反映し、家庭經濟に與える社會的資本の再生産運動の影響を検出する可能性を與えるものでなければならぬ。家計簿はかゝるものを反映する鏡とも云うべき記載簿であり、調査票である。かくして家計調査、分析は、歴史的なものであり、從つて既に早く十七世紀末、ペツテイ、グレゴリー・キング（一六九八年）によつて行われたに拘わらず、常に新しい問題として提起されるのである。

三 家計調査と結果表章

家計調査は從來の如く技術的な問題でなく、社會的資本の總再生産運動に現われた法則、特性の認識を必要とす

る經濟學的問題である。従つて現在の家計調査を論ずるためには、社會的資本の總再生産運動に於ける現實的な諸特質を明確に把握しなければならぬ。その上に立つてのみ、正しい結果表章は得られるであろう。當面重要な特質として、次の諸點が考えられる。

第一に長い戦争は、軍需産業の強力的育成に基く跛行的な産業構造をもたらし、勤勞大衆の生活必需物資は收奪され、消費生活は抑制された。戦後に於てもこの傾向は、重點的な産業再建の爲益々強められていると言ふことが出来る。

第二に戦争の必然的結果である過少生産と通貨膨脹、即ちインフレーションによる經濟の攪亂である。敗戦後インフレーションは、急激に顯在的になつたが、今後若干の生産増加が實現されても、社會的資本の總再生産運動として見れば、インフレーションを阻止することは國內的條件のみからすれば、不可能であろう。インフレーションは資金と物價の飛躍的騰貴をもたらしたが、前者は後者の騰貴に立ち遅れ、(最近は争議によつてその差を若干縮めることに勤勞階級は成功している)かゝる過程を通じて、終局的に勤勞階級に犠牲を轉嫁している。インフレーションは通貨に對する信頼をゆり動かし、物々交換、換物運動が益々資本の再生産運動の特徴となるであろう。對外的な條件の變化によつて、インフレーションの發展方向、速度は極めて強い影響を受けることが豫想されるが、現在のところインフレーションを阻止する要因は發見出來ない。この儘の形で、擬制資本の温存の上でインフレーションを阻止し、デフレーションの方向え切りかえるとしても、勤勞階級に對する犠牲の轉嫁と、物々交換の運動は變化しないであろう。

第三に國家統制の強化である。戦争中國家統制は、生産、流通、消費の各面に互つて強化されたが、今後益々こ

の方向は強化されるであろう。

この三つの特徴は不可分のものであり、相互に作用し強化し合いながら進展して居る。かゝる資本の運動に於ける諸特徴によつて、規定される所得運動は、その現象形態である家庭經濟の中に如何なる影響をもたらし、家計調査は如何なる結果表章によつて、その正確な像を與えるべきであろうか。これは家計調査の結果表章に於ける終局の課題でなければならぬ。

インフレーション政策の展開過程で、所得の分配は資本家階級に有利に、勤勞階級に極めて不利に決定されている。當面問題とするものは勤勞階級の家計調査であり、所得分配の極めて不利な状態にある勤勞階級の家計運動の把握である。勤勞者の家庭經濟に於いては勞働者と言う資本主義的生産關係の擔手が再生産され、勤勞者は勞働力を賣ることによつてのみ生活を維持している階級であるために、貧窮を中心として問題が追求されなければならぬことを意味しているに外ならない。そのため次の諸點が焦點となる。

第一に家庭生活の内容に於ける貧窮化である。これは先づ物的な形で極めて顯著にあらわれる。單に食生活のみでなく、被服、什器、住居文化面其の他にも現われる。物的貧窮は質と量の二面に亙り、カロリー量、蛋白質量、脂肪量の減少、質的素成の悪化、或は手持被服の廢棄、損耗、品質の悪化、住居の質量二面に於ける悪化、家具、什器の破損等が考えられる。かくの如き家庭生活の物的窮迫化を、ありの儘把握し表章しなければならぬ。

この問題は既に早く、既に述べた昭和十六年十月の内閣統計局家計調査、昭和十九年の大阪商工會議所の標本家計調査が、一部解決して居たところであつた。統計局の調査は物量を把えたのみであつたが、大阪商工會議所のそれは、特に食糧の分析迄をなしたところに、大きな歩みを示していた。その意義は、消費規制の強行された段階で

官廳統計が眞實を把握し得なかつただけに（事實昭和十九年の統計局調査は、殆んど無意味なものにすぎなかつた）大きいと言わざるを得ない。かくの如く家計調査は、積極的な方向を示していたに拘わらず、それはその儘見失なわれてしまつたのである。終戦前後をめぐり官廳統計として物價廳、厚生省、運輸省のものがあるに拘わらず、それは全くこの點に於て空白であると言つても過言ではない。昭和二十一年十月の國鐵、官公廳の爭議が、物量表章をもたない官廳統計に依存する中勞委の裁定によつて阻止されると言う事態が、かゝる家計調査の偽瞞の爲にもたらされたのであつた。

第二にインフレーションによる生活の窮迫は、勤勞階級の家庭經濟を貨幣面より壓迫し、これは最も鋭く赤字家計に現出している。赤字は絶對額としても、相對額としても重要な意義をもつ。絶對額は第一に勤勞收入に對する不足額として、第二にその他の恒常的所得臨時的金錢所得に對する不足額として、相對額は不足額を算出した基準收入額に對する二様の割合として表章すべきである。この場合それを歪曲する自家生産物、現物賣い物は除外し、現物給與、現物恒常所得は嚴密な價格評價をなすべきである。家庭經濟の貨幣的窮迫は、結果表章として従來と異なり、勤勞收入及び恒常的所得、臨時的金錢所得を含めた全所得に對する、各支出項目費の累積割合として示される。赤字はその超過割合として示される。

赤字の表章に對する關心も、既にあげた二つの調査によつて早くより示されていた。特に内閣統計局のものは、従來の調査世帯を平均すると言う態度をすて、赤字家計のみを抽出して表章すると言う周到さを示していた程である。しかしこの方向も全く萌芽のみ、消滅してしまつた。赤字に對する積極的な表章は漸く昭和二十一年の半ばに、勞働科學研究所による家計調査によつて取り上げられたに過ぎないのである。

赤字家計の表章は以上によつて明らかな如く、不等式による表章となる。従來の收入、支出は等式の表章により收入は實收入と、實收入以外の收入、支出も實支出と實支出以外の支出となつていた。従つて、借金すら實收入以外の收入と考えられた、然し赤字家計の分析に焦點の移つた家計調査は、支出に足らざる收入の表章、その差額の表章が問題であり、表章はこの意味で不等式による表章であることが必要である。

このことは同時に支出各項目費の割合が、實支出に對する割合として示されなくて、恒常的な所得及び勤勞所得に對する割合として示されることを示している。實支出に對する各支出項目費の割合を算定することはエンゲル以來の常則であり、エンゲル、その他の法則は、正にその割合の變動を中心としたものであつた。然し明らかにその場合、支出が大體に於て收入と（國家補助も加算して）適合して居る生活狀態が條件として與えられていた。それ以後の家計調査がこの表式を採用したのも、平常な經濟條件の下で、收入と支出の平常な均衡が與えられ、その均衡の下に勞働力の再生産が行われていたと言ふことに基いて居たのである。

然るに現在の事情の下では、その均衡は完全に破れて居る。従つて支出各項目費の割合は勤勞收入、恒常的所得に對する累積割合として示され、従つて例えば飲食物費は六三%と言ふ割合でなく、場合によつては一一五%と言ふ割合を示し勤勞收入が食費にすら足りないと言ふことを率直に表章するものとなるであらう。これはエンゲルの分析の機械的模倣を完全に捨てることを意味している。生活の困窮は現在の段階で、飲食物費の割合の變化の中にあらわれていない。事實終戦以來、勤勞大衆が經驗している生活事情は、實に形式的にも内容的にも變化に富んだものであつたが、飲食物費の從來の方法による算定は殆んど變化なく浮動しているのである。これは現實的にも從來の表章が實際の生活事情を反映していないことを示すものに外ならない。

第三に赤字は何等かの手段によつて補填される。從來の借金、貯金引出のみでなく、嗜好品、家具、什器、被服その他の賣却、或は物々交換による財産の喪失によつて、家庭經濟の危機が脱却されている。赤字の量的表章が家庭經濟窮迫の量的程度を示すものとすれば、赤字補填の手段は質的段階を示すものである。従つて赤字補填は手別金額(支出項目と同じ分類による)が表章され、その相對的割合は、前に述べたと同じく二様の割合として示される。

從來の結果表章が、現實から離れていると言うことは、家計分析の結果が例えば被服について見れば微少な動きを示すとは言え、殆んど一定の割合で蓄積されていることを物語る結果をもたらししたことによつて知ることが出来る。常識的にも勤勞者の家計から、被服その他の物資は急速に流出しているのであり、總體的に見れば、決して被服は家計の中に蓄積されて居ない。これは赤字を上に表示した如き様式によつて表章する場合にのみ知ることが出来る。

財産賣却はその具體的内容が表示され、月別の品目推移が重要な意義をもつものとして別の表章となる。家庭の貧窮は、嗜好品が賣られ、物々交換の對象となり、家具、什器、上質の被服が賣却されついで必需的な被服が賣却される段階は窮迫のするどさを示し、米が賣却されて、より粗悪な主食が購買されると言う現象があらわれる段階に於て極度に達するであろう。

この點は、昭和十六年十月の内閣統計局家計調査の特別表章が鋭く提起したところであつた。即ち一定の期間を置いてする挿入の手持品調査がそれである。然るに家計調査が統計局の手を離れるや否や、この方向は跡方もなく消失してしまつた。財産賣却その他が家計簿上にとらえられ始めたのは、終戦後かなりの空白期間をおいてであり、しかも現在猶、結果表章に於いては把握されていないのである。最もすぐれた結果表章をもつと考えられる勞働科

學研究所のものに對してもこのことは妥當する。

第四に勤勞大衆は、家庭生活に於ても國家の統制に服している。配給制度、公定價格、貯金封鎖、所得税天引等の如きである。然しかくの如く家庭經濟の中に國家統制に對する服従がある反面、これに反抗する種々の事實が展開され、家庭經濟が攪亂されているが、これは生活窮迫化の他の一面に外ならない。配給、闇買、自家生産其の他が表章の對象となつて來る。

これは戦前、全ての家計調査が無關心であつた時、大阪商工會議所の標本調査が、新しくとり上げた積極的な表章であつた。終戦後は他の結果表章に比して、最も早期に注目された表章であつたが、然しそれは單に金錢的にのみ問題となつたにすぎず、その内容的分析は、大阪商工會議所のそれに比してすら後退していた。それが正しく表章されはじめたのは極めて最近のことに屬する。

第五に収入の構成、勞働力の質及び量的規定、これに關聯して家庭内の疾病。これらの諸事實も、勤勞階級の窮迫に關聯する社會的事實であり、終戦後「國民生活研究所」の家計調査が採用したアンケートによつてはじめて把握され、表章されたものである。

第六に以上に示される家庭經濟の實質的内容に現われた質的變化が、現象する場合にとる運動形式に於ける諸變化を表章しなければならぬ。家庭經濟に於ける収入から支出への運動は、現在次の如き諸運動形式をもつてゐる。

G—W 貨幣による購買、折買

③—G—W 貯金引出、貸金回収による購買

D—G—W 財産物品賣却による購買

G—W—W' 購買物品による物々交換

D-W 手持品による物々交換

D-I 自家生産、現物給付の自家消費

G-G' 貯金、貸金、保険其他の掛金

G- 借金返済

これらの運動形式をもつて家計運動は實現されているが、このうち貨幣を排除して出現した物を中軸とする運動形式こそ、家計の新しい運動形式である。物の運動が単に貨幣の代替である段階では、貨幣額に換算して表章することも許されるが、この場合にも現物運動を完全に抹殺することは許されない。言う迄もなくこの場合、評價は種々の條件によつて、最も合理的であることが必要である。若しも現物運動が貨幣の媒介を否定して現われている段階に於いて、現物運動を抹殺して價格評價による表章をとることは虚偽である。

現物の價格評價による貨幣的表章を主表とし、現物運動を附表とするか、現物的運動を別個の主表として、貨幣的表章と對立せしむるかは、社會的資本の總再生産運動に於ける法則の如何にかゝるところである。インフレーションの發展する見透しの下で、貨幣の媒介を排除する現物運動が、既に日程にのぼつてゐる現在では後者の形式による結果表章をとらねばならぬ。これは現在の家計調査に於いては何等の解決點も見出されていない問題である。

以上は從來考えられていた如きエンゲルの方法と極めて異つてゐる。これが資本の再生産に於ける質的變化に規定され、家庭經濟の運動に質的變化が生じたことによると言ふことは、既に見たところである。即ちインフレーションと過少生産と國家統制との爲に、物資配給が行われ、公定價格が制定され、しかもその反面では闇買ひ、物々交換自家生産が爲され、かくしてエンゲルの家計分析の前提であつた一物一價の法則が否定されて、完全に價格形成機構が崩壊したこと、商品流通が支配的なものたらんとする見透しではなく、逆に現物運動があらわれたこと、

エンゲルの想定した自由經濟、家庭生活に於ける自由意志の行爲にかわつて統制があらわれたこと、及び勤勞階級の經濟的地位が悪化して、家庭の大半が赤字家計となり、昔とは逆にあるか無いかの過去の蓄積が流出しつゝある段階に迄窮迫したことに基いて居る。

勤勞階級の家計調査は、當然家庭經濟の貧困を中心としてなされねばならぬ理由は、既に指摘したところであるが、これは従來の如き單なる貨幣表章では不可能であり、物的及び貨幣的な貧窮の程度、財産喪失に見られる貧窮の段階、家庭經濟内の近代的秩序の破壊、前期的非文化的な生活様式への逆轉等を表章することによつてのみ可能である。これはどの一つも切斷し得ないものであつて、これらを綜合して、はじめて現實に勤勞階級のおちいつている窮迫の具體的像を興えることが出来るであらう。従つてかゝる目的を家計調査が持つ以上家計調査は單に家計簿による記載のみでなく、廣泛なアンケートの組織によつて裏付けられる必要があることは言う迄もない。

エンゲルの段階に於て、實支出中に占むる各支出項目の割合は、生活窮迫の指標であり得たが、現在の家庭經濟はそれを言う段階をはるかに越え、且つ飲食物費の割合が示すよりも、より直截に窮迫を示す結果表章は考え得られるのである。

現在の家計調査に於いて、飽く迄エンゲルの方法を固執する人は、家計分析に於ける他の歴史的な人を忘れて居る。シュワープである。「収入の増加につれて實支出中に占むる住居費の割合は減少する」と言うシュワープの法則に對し、住宅の大半が焼失し、戦前より定住して居る家屋に對する家賃と、新しく借家をする場合の家賃との間に價格形成に極度な變化がある現在の事情は異つて居る、と人々は言うであらう。食生活をも含めた家庭經濟の事情は、それと同じく根本的に異つて居るのである。

エンゲルの方法ときわめて異つたかに見える以上の議論は、むしろ逆にエンゲルの方法を、現在の家計調査に具體化したにすぎない。エンゲルは家庭經濟を社會經濟の結節として分析し幾多の結論を與えている。例えば「一國民の福祉は消費の中數によつて規定される。飲食物のための又一般に肉體維持のための支出が總支出のより少い百分率（其の他では同じように風土事情のもとにおいて）を要求すれば、そして要求せざるを得なければ、この國民はそれだけより多く富裕であり、反對の場合は逆である。飲食物及び肉體維持一般のためにする支出の百分率的可除分が減少する方向に消費の中數が上昇すれば、それは福祉増大の證據であり、それが下降すれば福祉減少の證據である」（ザクセン王國に於ける生産—消費事情）と言ふ言葉、或は「合理的な肉體維持がどの階級に於いても、所得の八〇%以上を要求せず、その一〇%が不朽のヴァイル、ヘルム、ロツンヤの意味に於ける自由所得として殘餘し、且つ使用されるならば、吾々はこの國民福祉のかの段階が到達され、且つ現存するものと見做しても差支ないであろう」（ベルギー労働者家族の生活費）と言ふ言葉がそれを示している。これは國民福祉の測定であると同時に、家族の福祉の測定でもあつた。（所得に對する割合と、支出に對する割合とが、同じに解釋されている點は極めて意味深いことである。これについては既に述べたところである。）

家計分析はその後、パウエル、シュワーベ、ハンムケ等によつて具體化され、定式化されたところであり、それ以後家計分析の目標は、この法則の檢出、確認に外ならないと、家計分析家が考えた迄のことである。それはエンゲルの分析態度に忠實に見えながら、實は客觀的な經濟循環に無關係に機械的形式的に分析方法を適用したにすぎない。それによつて現在の家計分析から得られた結論は、支出階級別の上層に位するにつれ、飲食物費の割合は大きくなると言う結果から、エンゲルの法則を否定し、或はエンゲル法則の停止を論證するに立ち至つてゐる。これ

は形式的にのみエンゲルに忠實であつて、實質的にはこれに背反していることの當然の歸結に外ならない。

エンゲルは次のように述べている。「飲食物が第一位の欲望であり、被服の欲望がこれにつき、更らに住居の欲望、それから燃料及び燈火の欲望が続くことについては寸毫の疑も存しない。併しこれら一切の欲望の充足は、公的保安によつて始めて保障される。これら五つの對象は肉體的及物質的生存の絶対に必要な條件であつて、それらなしには如何なる生活も不可能であり、一つ又は他の條件が中絶すれば、生活も又中絶するのである。むろんこれら個々の條件の中絶は、物質的の生活の上に同じ強度をもつて作用するわけではない。だがしかし、欲望そのものの順位に應じた強度をもつて作用するのである。これら諸條件の一つが止むなく満足されえないと言ふことが、難苦と窮乏の特質的標識なのだ。そしてかの條件の愈々多くが同時に充足され得ない状態に、留まつていなければならぬことが多ければ多いだけ、窮乏は益々大きくなる。言う迄もなく難苦はいつも食糧難として現われる。なぜならば一般に缺乏の存在する場合には、まづもつて公的保安のための支出が閑却されるから。貧者と窮民は租税を支持はない。そして彼が租税を納入しないで、どうにか生きて行くことに成功する場合には、ひとは彼に租税を免除してやるのである。難苦が最も極端な限界に達した場合にはしかし住居もひどい状態になる。それは暑さ寒さに對する隠れ場ではない。それは最早寢床さえも持たない。廢布や寢床は賣り飛ばされ質入されている。被服は單に襤褸から出來て居り、そして最後の肌着すらも一片のパンを購う代金を手にいれるために賣拂われる。これら一切は多くの人がとうの昔から熟知している陳腐な眞理であるように見える。併しそれは數學的堅實性をもつ眞理であり且つそれが地上の諸權力をもつてしても、これに對抗することの出來ない自然法則の所産であるが故に、極めて深甚の意義を有するのである」(ザクセン王國に於ける生産と消費事情)

明らか現在の家計調査Ⅱ分析は、エンゲルが後半に指摘して居る如く、難苦が最も極端な限界に達した勤勞階級の家計分析であるこの時の家計の實情を、エンゲルは抽象的な言葉でのべて居る。しかもこれは地上の諸權力をもつても對抗することの出来ない自然法則の所産であると考えられて居るのである。こゝでは實支出額の割合などは問題とされてはいない。現在の家計調査の課題は、エンゲルの抽象的な指摘を統計的に把握すること、勤勞階級の生活が窮迫すると第一に租税の滞納が起り、國家は又それを免除すると言うエンゲルの甘い夢に反し、租税が天引されて居る我國勤勞階級の極度の生活窮迫を、現實的な經濟條件の基礎の上に具體化することが與えられた課題である。

然るに現在の家計調査は、この點に關し全く立ち遅れ、窮迫した家計分析の焦點をはづれ、殆んど與えられた課題に對して何等の解決をも與え得ないのである。(未完)